

伊丹市議会議員 **おおつる 求** の活動報告

みんなちがって、 みんないい



いじめ・体罰・ハラスメント・虐待など、子どもの人権・課題の“受け皿”

教育委員会から独立した第三者機関創設を求める

「制度を作っておけばよかった、と思ったことは無い」と藤原市長

1989年の国連総会で採択された「子どもの権利条約」。

1994年に批准(同意)した日本は、国連子どもの権利委員会から第三者機関の設置を求められている。

お隣の川西市は1998年、相談・調整・調査・提言等をおこなう教育委員会から独立した、公的・常設の第三者機関「子どもの人権オンブズパーソン」を設置。先生や親に言えない・言いたくない“困りごと”がある子どもが相談する“受け皿”になっている。

川西市子どもの人権オンブズパーソン

いじめ・差別・体罰・虐待等で苦しむ子を助けるため、市が作った公的第三者機関。

家族や学校と違う立場で、子どもの話を聞き、解決方法を一緒に考え手助けする。18歳までの子どものことなら大人も相談可。

教育現場が疲弊している中、伊丹の子の叫びは、どこへ

毎年発行される報告書『子どもオンブズレポート2020』によると、年間相談件数は94件にのぼる。本市も同様の傾向が推察されるが、伊丹の子ども達の“叫び”は、どこへ？



川西市子どもの人権オンブズパーソン2020年次報告会(3月、川西市内)。子どもの人権に関して活発な意見交換がおこなわれていた。

私たちが報道等で知る深刻・複雑化した子どもの事件は「氷山の一角」。実際はその何倍もある。水面下の段階で、しっかり対応する相談・調整機関が重要だ。

教育長は「教員採用試験志願者が減っている理由」を、「教科指導や部活動指導、生徒指導に追われ、保護者への対応に多くの時間を取られて疲弊している教員を実習生が見て、尻込みしてしまうのではないか」と答弁。教育現場の実情を議会で明らかにした。

学校でも保護者でもない「困ったことがあったらオンブズパーソンに相談して」と言える第三者機関設置について、藤原市長は「現時点では考えていない」。今後も粘り強く追求していきたい。

コロナ禍の 伊丹市

私たちの生活を大きく変えた新型コロナウイルス感染症。
伊丹市独自施策の難しさを実感した 2020 年度。
主なものと、その結果を検証する。



緊急雇用対策事業(4月)

新型コロナの影響で、企業から内定取消された学生を臨時職員として採用。
⇒ 応募無し

事業所等賃料補助金(5月)

事業者へ事業所賃料1ヶ月分10万円
上限に補助。1,085件、約9千万円支給。
⇒ 執行率38%

テイクアウト・デリバリー利用促進キャンペーン(6月)

飲食店で使用可能なクーポン券500円分を
全戸配布。115店で約13,499枚の利用。
⇒ 執行率13.4%

キャッシュレス決済ポイント還元事業(9月)

電子決済で購入金額の25%ポイント還元。
830店参加。売上額は2億5千500万円。
⇒ 執行率24.9%

GoTo 伊丹キャンペーン(8月～ 休止中)

「GoTo トラベル」(35%割引)に上乘せし、
市内2ホテル宿泊者へ代金35%相当額を
補助(合計70%補助)。国に合わせて再開予定。

◎これら施策は、市議会での議論・議決を経ず、
市長専決処分で行われた。スピード重視が理由だ
が臨時議会を開かず、**市長独断のやり方には、
疑問を抱く。**どれも根拠・内容が「付け焼刃」。
市民への広がりも見られず、大変残念だった。

伊丹病院と市バス、苦しい経営が続く

市立伊丹病院は、受診控えや院内感染対策による新規入院受け入れ停止
などのため医療収益が大幅に落ち込んだ。市民の足である市バスは、緊急
事態宣言や外出自粛、一斉休校、国のリモートワーク促進などにより、乗客数が大幅に減少した。
市は両企業会計に赤字補填3億円を補助。2021年度もコロナ禍の苦しい状況は続く、とみられる。



新型コロナワクチン接種が始まります

集団接種会場(常設、今後追加する可能性あり)

◆伊丹スポーツセンター◆産業振興センター◆阪神北広域こども急病センター

- ワクチン接種は強制ではありません。接種による感染や重症化予防の効果と、副反応のリスクの双方について理解した上で、自らの意思で同意がある場合に限り、接種が行われます。
- 基礎疾患のある方、疾患治療中の方などは、かかりつけ医にご相談ください。

伊丹市新型コロナワクチンコールセンター

☎ 0570-783507(10円/20秒)

伊丹市新型コロナワクチン特設サイト

<https://vaccine-itami.com/>

**3月議会
アレコレ**

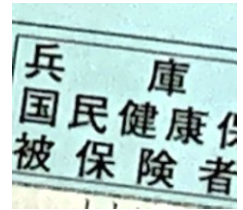
5 名が議案質疑、23 名が一般質問に加えて、予算委員会もあった 3 月議会。その中から、アレコレと身近な話題をピックアップ。



いのちと健康を守る健康保険財政がひっ迫

被保険者の減少や高齢化、医療技術の高度化などにより、伊丹市国民健康保険の財政がひっ迫している。最近では単年度で赤字になるため、基金を切り崩して予算を組んでいるが、2023 年度に基金が枯渇する見通し。

2021 年度は保険税を据え置くものの、新型コロナの影響で税収の減少も想定され、このままでは保険税率改定が避けられない状況になっている。



苦境が続く ANA・JAL 社員を 2 年任期で採用

『「伊丹諸白」と「灘の生一本」下り酒が生んだ銘醸地、伊丹と灘五郷』が、2020 年 6 月日本遺産に認定された。民間ノウハウやネットワークを活用した国内外へのプロモーション活動を活発化させるため、市は苦境が続く ANA・JAL 両グループの社員各 1 名を、2 年任期で採用した。

高齢者の生活機能を維持・向上させるために

外出自粛等により、地域で活発に開催されてきた「いきいき百歳体操」等が休会を余儀なくされる中、高齢者の心身・筋力・認知機能など生活機能の衰えが、大きな問題になっている。

家の中で体を動かしてもらうため、「いきいき百歳体操」や口腔機能向上、認知症予防動画を作成し、収録した DVD を希望者へ配布する予定。



各自治体の助成対象の範囲

等級	身体				養育		精神	
	1	2	3	4	A	BI	1	2
尼崎	○	○	○	■	○	○	○	○
西宮	○	○	○	○	○	○	○	○
宝塚	○	○	○	○	○	○	○	○
川西	○	○	○	■	○	○	○	○
伊丹	○	○	■	■	○	■	○	■

○が助成対象(概略) 大津留作成

重度障害者医療費助成の対象拡大を

重度の障害者が病院にかかった際、窓口負担の一部を助成する「重度障害者医療費助成制度」。本市は助成対象を兵庫県基準に合わせている。一方、阪神間の他自治体は、県基準に独自で上乘せし、助成対象を拡大している。(左表参照) 当事者や家族は、市に対し助成対象拡大を要望し続けているが、実現していない。

現在、市内では 4 つの大型事業が進行中

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
統合新病院	設計	東棟建設	西棟建設		開院	現病院解体 完成
市役所新庁舎	建設	開所 現庁舎解体	外構工事	完成	旧緑地帯に新庁舎の建設が進む	
新保健センター	解体	建設	開所			
みやのまえ文化の郷	大規模改修	開所 博物館解体				



みやのまえ文化の郷(総合ミュージアム)と新庁舎が 2022 年度にお披露目される。

ジェンダー平等社会に向けて

昨年実施の市民意識調査によると、「男は仕事、女は家事・育児」の考えに賛成39.9%、反対58%。

5年前と比較すると、賛成14%減、反対15%増。

国調査の全国平均に及ばないが、「固定的な性別役割分担意識」は、確実に少なくなる傾向が伺える。

市政に対するご意見や疑問、お聞かせください。困ったこと、悩んでいること、一緒に考えましょう。

大津留 もとお
伊丹市議会議員 **おおつる 求**

[電話] 090-8122-7114 [Web] <http://ootsuru.com>

【プロフィール】1971 年福岡県大牟田市生まれ。稲野町在住。
 ■近畿大学法学部法律学科卒 ■国際交流NPOスタッフとして「地球一周の船旅」参加 ■中川智子衆議院議員(現宝塚市長)秘書 ■建設従事者の組合・阪神土建労働組合書記局に入局 ■2015年の市議選に社民党公認で当選。2019年に再選、2期目 ■会派「フォーラム伊丹」 ■稲野自治会副会長 ■防災士

日々雑感

- 「参加」ではなく、「開催」することに意義がある、なのか。東京オリパラ。
- 提訴から10年。アスベスト被害にあった建設従事者の集団訴訟。最高裁で国とメーカーの責任が確定。良かった。
- 天気予報はマー坊、これ「まん防」。
- 3月時点の市内自治会加入状況は200自治会、加入率58.8%。5年前から10自治会減、加入率7.8%減。
- 「パートナーシップ宣誓制度」を阪神間7市一町で取組む協定、締結。
- ネット空間・テレビ・雑誌・政治。差別加害が溢れる社会の必読書。「レイシズムとは何か」(梁英聖著)
- ゴミを巡りカラスと人の知恵比べ。
- 3月議会、深刻・複雑化する「子どもの人権」に絞り質問。色々な考え、配慮で、質問原稿・紙面化とも困難を極めた。想いを伝える難しさ。市議会ホームページで質問動画視聴可能。40分の動画を、ご視聴いただければ。
- 市議2期目折返し、7年目に突入。